

鹿島建設

サステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワーク

KAJIMA Sustainability-Linked Bond plus Framework

2024年8月

はじめに

1 鹿島グループ概要

鹿島建設株式会社（以下「当社」）及び当社グループは1840年の創業以来、鉄道やダムをはじめとする社会資本の整備や、オフィス、商業施設、住宅など人々の生活や活動の場を創造し、建設事業を通じて安全・安心で快適な社会の構築に貢献し続けてきました。幕末、明治、大正、昭和、平成、令和と時代が移り変わるなかで「洋館の鹿島」「鉄道の鹿島」「ダム of 鹿島」「超高層の鹿島」など称されてきたのは、時代に応えた事業を展開し、常に時代を先取りする「進取の精神」が脈々と受け継がれ、技術で未来に挑戦を続けてきた証です。今後も、先達が築いてきた技術と品質の優れた伝統と、未来を志向して果敢に挑戦してきた歴史を受け継ぎ、新たな時代を切り拓いていきます。

当社グループは、日本国内のみならず、北米、アジア、欧州、大洋州にそれぞれ地域統括現地法人を置き、建設、エンジニアリング、開発事業などをグローバルに展開しています。180年の歴史の中で培ってきた高度な施工技術力をはじめ、建設バリューチェーンの上流にあたる企画・開発力・エンジニアリング力、そして下流にあたる維持・管理力を駆使し、国内外の社会や顧客に対し、最高水準の都市空間、建築空間、インフラ構造物を提供しています。

2 経営理念

当社グループは、経営理念として、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げています。

真に快適な環境創造の担い手として社会の要請に応えられるよう研鑽を積み、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していくことを理念としています。

3 ビジョン

ビジョンには、目指す方向性を文章で表現した「ステートメント」とそれを実現するうえで「大切にしたい価値観」から構成されており、過去に対する敬意と未来への挑戦という2つの意を込めています。また、大切にしたい価値観は、当社グループを木に見立て、いかに大きく成長させるかという視点に基づいています。ビジョンのもと、社会からの要請に応えるとともに、まちづくりや建造物の構築、社会インフラの整備の分野で、品質に優れたサービスを生み出し、提供し、そして検証する仕組みと体制を整備することにおいて、世界で最も評価され、信頼される企業グループを目指しています。

ビジョンステートメント

人の思いと技術を受け継ぎ
想像と感動をかたちにするために
新しい発想で挑戦しつづける

大切にしたい価値観

開放性

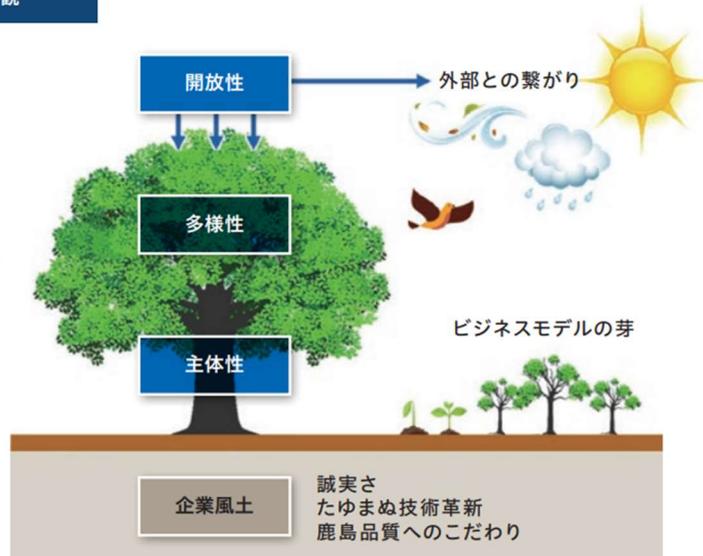
事業創出やR&Dに必要な
リソースや刺激を外部に求め、
変化への適応力がある

多様性

多様な人材や働き方を重視し、
尖った発想や異なる価値観を
認め合う受容力がある

主体性

イニシアチブを発揮し、
新たな価値領域への仕掛けを
まとめ上げる構想力がある



4 マテリアリティ

2019年7月に、当社グループの事業活動や中期経営計画（2018～2020）の施策とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、7項目に取りまとめ、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として定めました。

その後定期的に見直しており、2024年には、中期経営計画（2024～2026）及び鹿島環境ビジョン2050plusの検討と並行して、マテリアリティの見直しを議論しました。社会環境の変化、外部有識者及び社内各部署からの意見等を踏まえて検討した結果、環境に関する項目をはじめ一部を更新しています。

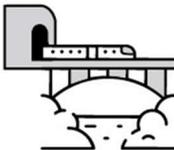
社会

1 新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築



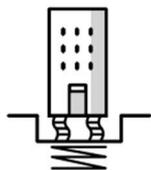
鹿島は、価値観・行動様式の変化に伴い多様化するニーズを捉え、建物・インフラの構築、まちづくり・産業基盤整備の分野において、先進的な価値を提案します。これまで培った経験と新たな技術を融合させて、住みやすさ・働きやすさ・ウェルネスなど機能性を実現します。

2 長く使い続けられる社会インフラの追求



鹿島は、建物・インフラの長寿命化をはじめ、改修・維持更新分野における技術開発を推進し、将来にわたり安心して使い続けられる優良な社会インフラの整備を担います。

3 安全・安心を支える防災技術・サービスの提供



鹿島は、災害に強い建物・インフラの建設や技術開発を推進するとともに、災害が発生した場合には、復旧や復興に貢献します。気候変動による影響も踏まえ、防災技術の高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を追求します。

環境

4 脱炭素・資源循環・自然再興への貢献



鹿島は、脱炭素社会の実現に向けて、工事中のCO₂排出量の削減、省エネ技術・環境配慮型材料の開発や再生可能エネルギー発電施設の建設及び開発・運営、グリーンビルディングの開発やエネルギーの効率的なマネジメントなどを推進します。また、再生材利用や再資源化の推進により資源循環（サーキュラーエコノミー）に、サンゴ・藻場の保全・再生や社有林の利活用などを通じて自然再興（ネイチャーボジティブ）に貢献します。脱炭素・資源循環・自然再興の3つの要素の相乗効果、トレードオフを認識し取り組みます。

事業継続の基盤

5 たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり



鹿島は、グローバルなR&Dネットワークを活用した技術開発とDXを推進し、生産性・安全性の向上などにより持続可能な次世代の建設システムを構築するとともに、新たな価値の創出に取り組みます。また、高品質で安全な建物・インフラをお客様に自信をもってお引き渡しするため、品質検査・保証の仕組みの改善を図ります。

6 人とパートナーシップを重視したものづくり



鹿島は、建設現場の働き方改革、担い手確保の推進と、人材の確保・育成、様々な人が活躍できる魅力ある就労環境の整備を進めます。国内外で、事業に係るパートナーとの価値共創と、大学・研究機関や異業種・スタートアップ等の外部との連携を活用したイノベーションの推進に取り組みます。

7 企業倫理の実践



鹿島は、コンプライアンスの徹底とリスク管理のための施策を通じて、公正で誠実な企業活動を推進します。グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理感をもって行動するとともに、サプライチェーン全体を通じた取組みにより、お客様と社会からの信頼向上に努めます。また、サプライチェーンも含めたすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組みます。

5 サステナビリティ体制

当社は、2022年5月に、グループ全体のESG経営へのコミットメントを高め、企業価値を向上させることを目的として「サステナビリティ委員会」を新設しました。この組織改編により、環境関連（E）や人材の多様性確保、人権尊重、サプライチェーンマネジメント（S）など、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリング、推進体制を明確化（G）しました。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は関係する執行役員などで構成され、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリングの機能を担い、定期的に取り締役会への報告を行っています。サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、当社内及び国内外のグループ会社と連携し、ESG経営の更なる推進を図っています。

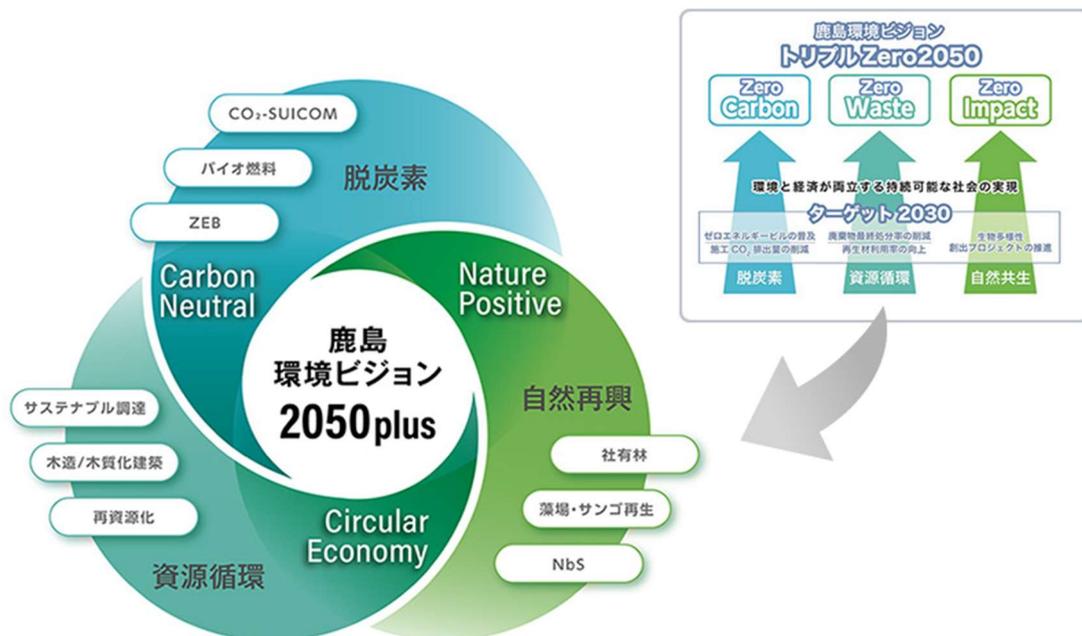


6 鹿島環境ビジョン 2050plus

当社は2013年に、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を策定し、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに鹿島が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現し、全社で達成に向けて取り組んできました。

2024年、環境ビジョンを見直し、「鹿島環境ビジョン 2050plus」として改定しました。3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興（自然共生から変更）」が相互に関連しあっている（相乗効果・トレードオフ）ことも認識したうえで、グループの目標や行動計画を再構築しています。

これらの取り組みは、当社グループだけでの実行が難しいことを私たちは認識しています。顧客、社会と協力して取り組んでいく意思と、2050年の先を見据えた持続性を「plus」に込めて、鹿島は新たな環境ビジョンのもと、経済活動と環境保全が両立する持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進していきます。



2050 年に向けた KPI と目標

	脱炭素	資源循環	自然再興
2050 年度 目標	カーボンニュートラルの実現 鹿島グループの温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）実質ゼロ	サーキュラーエコノミー（再資源化率100%）の実現 良質なインフラ資産を基盤にサステナブルな資源で更新	ネイチャーポジティブの実現 サプライチェーン全体で自然再興に取り組み、生態系サービスを持続的に享受できる社会を実現する
2030 年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲42% Scope3 ▲25% ・ 電力グリーン化 100% ・ バイオ燃料転換率 65%** ・ 低炭素コンクリート使用 40%** ・ 電炉鋼鉄骨使用 20%** ・ ZEB水準 100%実現** 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要資材における再生材使用率 60%* ■ 再資源化等率 99%* ■ 木造/木質化建築の定着 ■ 廃棄物資源化技術の普及* 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）累計 100件* ■ 自社所有地での自然再興の拡大*
2026 年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲23% Scope3 ▲10% ・ 電力グリーン化の実施 ・ バイオ燃料の使用** ・ 低炭素コンクリート使用** ・ 電炉鋼鉄骨使用** ・ ZEBによる省エネ率 40%** 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要資材における再生材使用率 40%* ■ 再資源化等率 97%* ■ 木造/木質化建築の拡大 ■ 廃棄物資源化技術の開発* 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）件数 10件/年* ■ 自社所有地での自然再興に着手*

*：鹿島単体+国内グループ会社事業における目標 **：鹿島単体における目標

2050 年カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けて

当社グループは、2050 年にカーボンニュートラル（スコープ 1・2・3）を実現すべく、2030 年度におけるグループ全体の CO₂排出量を、スコープ 1・2 では 2021 年度比 42%削減、スコープ 3¹では 2021 年度比 25%削減としました。この目標値について SBTi（Science Based Targets Initiative）から 1.5°C水準の SBT（Science Based Targets）認定を取得しています。

また、2050 年にサーキュラーエコノミーを実現すべく、KPI に「再生材使用率」及び「建設廃棄物再資源化等率」を採用しました。「再生材使用率」の目標値は、2026 年度 40%、2030 年度 60%とし、「建設廃棄物再資源化等率」の目標値は、2026 年度 97%、2030 年度 99%としております。

加えて、保全活動が中心の「自然共生」という考え方をより積極化し、生物多様性の損失を止め、反転させる「自然再興 = ネイチャーポジティブ」の考え方を採用しました。自然再興の定量化はまだまだ発展過程にあると認識していますが、現時点の目標として、2026 年度顧客/社会への NbS²提供（環境認証・外部表彰等取得）10 件/年、2030 年度顧客/社会への NbS²提供（環境認証・外部表彰等取得）累計 100 件としました。

当社グループは今後も、2050 年度目標達成に向け、建設現場での生産性の向上や効率的な設計による省エネ、再エネ電力等による電力の脱炭素化、バイオ燃料等による燃料の脱炭素化、低炭素建材の開発/使用、「ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の普及、再生材利用・サステナブル調達³拡大、建設廃棄物の再資源化技術の開発/普及、設計での生物多様性等の提案、顧客や地域と連携した活動の拡大等を推進し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

サステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワーク

当社は、「鹿島環境ビジョン2050plus」をはじめとする上記方針のもと、持続可能な社会の実現に向けて事業を通じて貢献することを目指しています。この度、「鹿島環境ビジョン2050plus」において再構築した目標や行動計画をファイナンスの側面からも推進すべく、サステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2024」及び環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」に従って、以下 5 つの要素について定めています。当社は、本フレームワークに基づき、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行いたします。

- ① KPI の選定
- ② SPTs の測定
- ③ 債券の特性
- ④ レポーティング
- ⑤ 検証

当社は 2023 年 3 月に初めてのサステナビリティ・リンク・ボンド（通称：「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド」）を発行しましたが、今般、「鹿島環境ビジョン 2050plus」を策定したことに伴い、新たなフレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンドの通称を「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus」といたします。

1 KPI の選定及び SPTs の測定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下 3 つの重要な評価指標（以下「KPI」）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を使用します。KPI はいずれも、「鹿島環境ビジョン 2050plus」の実現に向けて、当社グループがマテリアリティとして掲げる「脱炭素・資源循環・自然再興への貢献」に資する重要指標です。

No.	KPI	SPTs
1	当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）年度平均値	2024 年度～2026 年度において 30.5 万 t-CO ₂ 以下
2	当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 3 ¹ ）年度平均値	2024 年度～2026 年度において 1,094.2 万 t-CO ₂ 以下
3	顧客・社会への NbS ² 提供（環境認証取得）件数（当社単体+国内グループ会社）	2024 年度～2026 年度において累計 12 件

KPI1：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）年度平均値

<定義>

$$KPI1 = \frac{\text{各該当年度（2024 年度～2026 年度）における
当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）の合計}}{\text{該当年数（3 年）}}$$

<近年の実績>

内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度
当社グループの温室効果ガス排出量 （スコープ 1・2）（万 t-CO ₂ ）	37.4	42.9	41.4

SPT1: KPI1 が 2024 年度～2026 年度において 30.5 万 t-CO₂以下

<SPT の設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン 2050plus」における 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた下記の 2030 年度目標に整合するよう、線形補間により設定した下表の当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）の各年度目標値に基づき算出しています。なお、下記の 2030 年度目標は SBTi より 1.5℃ 水準の SBT 認定を取得しています。

- 2030 年度目標：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）を 2030 年度に 2021 年度比で 42%削減

各年度目標

スコープ 1・2	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021 年度比(%)	100.00	95.33	90.67	86.00	81.33	76.67	72.00	67.33	62.67	58.00
目標値(万 t-CO ₂)	37.4	35.7	33.9	32.2	30.4	28.7	26.9	25.2	23.4	21.7

<SPT 算定式>

$$SPT1 = (32.2 + 30.4 + 28.7) \div 3 = 30.433 \div 30.5 \text{ (万 t-CO}_2\text{)} \text{ (小数第二位を切り上げ)}$$

KPI2 : 当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 3¹）年度平均値

<定義>

$$KPI2 = \frac{\text{各該当年度（2024 年度～2026 年度）における 当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 3¹）の合計}}{\text{該当年数（3 年）}}$$

<近年の実績>

内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度
当社グループの温室効果ガス排出量 （スコープ 3 ¹ ）（万 t-CO ₂ ）	1,231.0	1,856.9	1,773.1

SPT2 : KPI2 が 2024 年度～2026 年度において 1,094.2 万 t-CO₂以下

<SPT の設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン 2050plus」における 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた下記の 2030 年度目標に整合するよう、線形補間により設定した下表の当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 3¹）の各年度目標値に基づき算出しています。なお、下記の 2030 年度目標は SBTi より 1.5℃水準の SBT 認定を取得しています。

- 2030 年度目標：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ 3¹）を 2030 年度に 2021 年度比で 25%削減

各年度目標

スコープ 3 ¹	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021 年度比 (%)	100.00	97.22	94.44	91.67	88.89	86.11	83.33	80.56	77.78	75.00
目標値 (万 t-CO ₂)	1,231.0	1,196.8	1,162.6	1,128.4	1,094.2	1,060.0	1,025.8	991.6	957.4	923.3

<SPT 算定式>

$$SPT2 = (1,128.4 + 1,094.2 + 1,060.0) \div 3 = 1,094.2 \text{ (万 t-CO}_2\text{)}$$

KPI3 : 顧客・社会への NbS² 提供（環境認証取得）件数（当社単体+国内グループ会社）

<定義>

当社単体及び国内グループ会社において、顧客・社会のネイチャーポジティブ実現に貢献する下記の環境認証のいずれかを取得した建設プロジェクト等の件数

- 環境省が定める「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」付属書 1 において「生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証」として示された認証（今後、当該付属書が改訂された場合、改訂後の内容を適用する）

<近年の実績>

内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度
顧客・社会への NbS ² 提供（環境認証取得）件数（当社単体+国内グループ会社）	0	3	0

SPT3 : KPI3 が 2024 年度～2026 年度において累計 12 件

<SPT の設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン 2050plus」における 2050 年のネイチャーポジティブ実現に向けた下記の 2026 年度目標を基に、判断指標を外部表彰等を除く環境認証に絞った場合の 2024 年度から 2026 年度までの累計件数を SPT としています。

- 2026 年度目標： 顧客・社会への NbS² 提供（環境認証・外部表彰等取得）件数 10 件/年

2 債券の特性

SPTs の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。具体的には、いずれかの SPTs が未達成の場合、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの償還後 1 年以内に、以下の①排出権クレジット購入又は②寄付のいずれか、又は①排出権クレジット購入と②寄付を組み合わせ実施します。

① 排出権クレジット購入

排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの）の購入を行います。

② 寄付

環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・NPO 法人やそれに準ずる組織に対して寄付します。

本フレームワーク策定時点の候補としては、当社が請け負った工事に関連して創出された環境価値[※]に基づき当該工事の発注者が取得した J-クレジットの購入を想定しています。

※例：当社が開発した環境配慮型コンクリートの使用による建材製造時の CO₂削減

具体的な排出権クレジットの種類・購入方法又は寄付先等については、各 SPTs の判定日以降に必要な決議を経て決定します。

各 SPTs の判定日及び各 SPTs が未達成の場合の排出権クレジット購入額又は寄付額は以下のとおりです。

判定日	2027 年 8 月末日
金額	SPT1：社債発行額の 0.05%相当額 SPT2：社債発行額の 0.025%相当額 SPT3：社債発行額の 0.025%相当額

なお、何らかの事態が生じ、SPTs が測定不可能又は達成状況について十分に確認できない場合には、SPTs が未達成の場合として対応します。また、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPI の定義や SPTs の設定を変更する必要性が生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を当社ウェブサイトにて開示する予定です。

3 レポートニング

当社は設定した KPI の実績と SPTs に対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポートニング内容	レポートニング時期
KPI の実績	各年度における KPI の実績	サステナビリティ・リンク・ボンドの発行の翌年度を初回とし、以降償還まで年次で公表
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）	適時に公表
排出権の購入又は寄付の詳細	排出権クレジット購入：排出権クレジットの名称、移転日及び購入額 寄付：寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施予定時期	適時に公表

4 検証

当社は、本フレームワークに関して、国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則への適合性について、株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得しています。

また、最終判定日までの間、各 KPI の算定に必要な各年度の実績値に関して、独立した第三者から取得した検証報告書を、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

なお、KPI1 及び KPI2 に関連するスコープ別 CO₂排出量の検証範囲について、2024 年度は当社単体及び国内グループ会社、2025 年度以降は当社グループ全体となる予定です。

以上

¹ カテゴリ 1 建材製造時、カテゴリ 11 建物運用時

² Nature-based Solutions：自然の機能を活用して社会的課題に対処する取り組み

³ サステナブル調達 = サプライチェーン上の環境、社会に配慮した建材の調達